

2022年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2022年5月16日

上場会社名 元旦ビューティ工業株式会社
 コード番号 5935 URL <https://www.gantan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 船木 元旦
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 柴田 健二
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 0466-45-8771

2022年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	11,233	8.6	283	15.5	295	12.5	163	32.5
2021年3月期	12,293	10.0	335	28.5	337	27.0	243	32.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	213.80		3.5	3.2	2.5
2021年3月期	316.85		5.6	3.5	2.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	9,162	4,667	50.9	6,086.32
2021年3月期	9,067	4,493	49.5	5,856.92

(参考) 自己資本 2022年3月期 4,667百万円 2021年3月期 4,493百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	647	48	220	818
2021年3月期	119	288	55	439

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		65.00	65.00	49	20.2	1.1
2022年3月期		0.00		75.00	75.00	57	35.0	1.2
2023年3月期(予想)		0.00		75.00	75.00		34.8	

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,360	10.8	19		32		16		
通期	11,500	2.3	300	5.9	300	1.5	165	0.6	215.11

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	771,606 株	2021年3月期	771,606 株
期末自己株式数	2022年3月期	4,676 株	2021年3月期	4,476 株
期中平均株式数	2022年3月期	767,038 株	2021年3月期	767,181 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関連する事項につきましては、添付資料3ページの「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(会計上の見積りの変更)	12
(修正再表示)	12
(セグメント情報等)	12
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における日本経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種率向上などにより経済活動が戻りつつありましたが、建設業界においては、労務費や建設資材価格の高止まりに加えて、世界的な景気回復にともなう資源の需要増加やコンテナ船の輸送遅延などにより、製造業でも製品の生産コスト・生産計画に影響が出始めました。さらに、ウクライナ情勢の影響を受けたエネルギー価格高騰により、電力や運送費上昇による悪影響も懸念されます。

このような状況のなか、当社は、多数の特許や意匠登録を取得し屋根工事と同時に天井工事が可能な天井化粧材「PASTEM-Z（パステムZ）」の開発、販売を開始し高機能・高品質屋根の普及に取り組むことで拡販と利益確保にも努めてまいりましたが、コロナ禍により建設投資が冷え込んだ時期の影響で大規模工事案件の受注も減少していたことから減収・減益となりました。

当事業年度の売上高は11,233百万円（前年同期比8.6%減）で、その内訳は製品売上高が6,244百万円（前年同期比5.8%減）、完成工事高および進捗完成工事高が4,988百万円（前年同期比11.9%減）となり、損益面におきましては、営業利益は283百万円（前年同期は335百万円）、経常利益は295百万円（前年同期は337百万円）となり、当期純利益は163百万円（前年同期は243百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度の総資産は、前事業年度末に比べ95百万円増加し、9,162百万円となりました。その主な要因としては、現金及び預金378百万円、原材料92百万円がそれぞれ増加した一方、未成工事支出金303百万円減少したことなどによるものです。

負債合計は前事業年度末に比べ79百万円減少し、4,495百万円となりました。その主な要因としては、仕入債務が173百万円、設備関連支払手形が62百万円それぞれ増加した一方、工事進捗売上に対する前受金の充当などで契約負債が174百万円減少したことなどによるものです。

純資産合計は、前事業年度末に比べ174百万円増加し4,667百万円となり、自己資本比率は50.9%になりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ378百万円増加し818百万円となりました。その資金の増減内容については、主に以下の要因によるものであります。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税引前当期純利益291百万円、棚卸資産の減少198百万円、仕入債務の増加173百万円などが資金にプラスとなる一方、その他に含まれる契約負債(前事業年度は未成工事受入金)の減少174百万円や法人税等の支払78百万円などが資金のマイナスとなった結果、営業活動によるキャッシュ・フローは647百万円（前事業年度末は119百万円）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産取得による支出54百万円などにより△48百万円（前事業年度末は△288百万円）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、長短借入金の純減少により169百万円、配当金の支払いが49百万円あり、財務活動によるキャッシュ・フローは△220百万円（前事業年度末は55百万円）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	41.8	44.6	41.0	49.4	50.9
時価ベースの自己資本比率(%)	36.1	32.8	31.1	34.1	41.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.5	—	2.1	8.8	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	19.3	—	22.4	6.6	34.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 2 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 3 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としておりません。

(4) 今後の見通し

時期の見通しにつきましては、政府や民間シンクタンク等が発表した2022年度における建設投資予測の規模は維持から微増と予測されておりますが、広告宣伝・販促活動の強化や当社営業部門による商談状況などから販売の増加を見込んでおります。

ウクライナ情勢や円安の影響で、素材・エネルギー価格高騰の影響で原材料費や運送費が上昇するものと見込まれますが、販売スキル向上や提案力強化により値引幅を縮小することで粗利率の改善や、各工場での生産効率向上の施策や引き続き各部門での販管費の抑制を進めていくことでコスト増を吸収する努力を行ってまいります。

このような状況を踏まえ、翌事業年度（2023年3月期）の業績見通しにつきましては、売上高11,500百万円（前年同期実績比2.3%増）、営業利益300百万円（同5.9%増）、経常利益300百万円（同1.5%増）、当期純利益165百万円（同0.6%増）を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、また、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	472,675	851,432
受取手形	446,910	153,652
電子記録債権	751,493	563,317
売掛金	878,349	966,738
完成工事未収入金	480,115	443,671
契約資産	—	466,327
製品	584,630	592,796
仕掛品	3,456	7,881
未成工事支出金	419,656	116,157
原材料	804,949	897,769
前渡金	4,160	3,067
前払費用	53,336	33,774
未収入金	46,153	4,901
その他	98,589	131,078
貸倒引当金	△11,410	△14,090
流動資産合計	5,033,065	5,218,476
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,431,948	3,432,089
減価償却累計額	△2,488,640	△2,535,744
建物(純額)	943,307	896,345
構築物	401,544	402,268
減価償却累計額	△376,443	△378,129
構築物(純額)	25,100	24,138
機械及び装置	3,263,564	3,263,673
減価償却累計額	△2,958,298	△2,977,921
機械及び装置(純額)	305,266	285,752
車両運搬具	40,937	43,687
減価償却累計額	△36,706	△40,001
車両運搬具(純額)	4,230	3,685
工具、器具及び備品	859,492	869,905
減価償却累計額	△825,635	△854,053
工具、器具及び備品(純額)	33,856	15,851
土地	1,444,183	1,442,583
建設仮勘定	—	1,951
有形固定資産合計	2,755,945	2,670,308
無形固定資産		
ソフトウェア	230,650	210,630
電話加入権	18,558	18,558
その他	193	179
無形固定資産合計	249,402	229,368

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	782,311	802,200
出資金	110	110
従業員に対する長期貸付金	11,287	9,955
破産更生債権等	108,356	104,242
会員権	89,100	97,918
敷金及び保証金	77,814	63,081
保険積立金	150,103	157,800
その他	6,540	1,887
貸倒引当金	△196,645	△192,526
投資その他の資産合計	1,028,978	1,044,668
固定資産合計	4,034,325	3,944,345
資産合計	9,067,391	9,162,821

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	89,695	83,107
電子記録債務	1,382,717	1,560,291
買掛金	323,115	363,202
工事未払金	190,744	152,957
短期借入金	800,000	850,000
1年内返済予定の長期借入金	219,600	35,000
未払金	169,840	222,230
未払消費税等	147,752	—
未払費用	94,782	150,060
未払法人税等	51,015	92,675
未成工事受入金	349,729	—
契約負債	—	175,118
預り金	19,068	11,954
製品保証引当金	40,570	40,565
工事損失引当金	—	1,697
設備関係支払手形	5,519	68,496
その他	4,108	6,057
流動負債合計	3,888,258	3,813,414
固定負債		
長期借入金	35,000	—
繰延税金負債	125,720	138,726
退職給付引当金	514,040	520,531
役員退職慰労引当金	—	11,021
その他	11,346	11,346
固定負債合計	686,107	681,625
負債合計	4,574,365	4,495,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,266,921	1,266,921
利益剰余金		
利益準備金	26,856	31,842
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,757,468	2,913,508
利益剰余金合計	2,784,324	2,945,350
自己株式	△17,122	△18,072
株主資本合計	4,034,123	4,194,198
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	458,902	473,583
評価・換算差額等合計	458,902	473,583
純資産合計	4,493,025	4,667,781
負債純資産合計	9,067,391	9,162,821

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
製品売上高	6,628,586	6,244,397
完成工事高	5,665,320	4,988,864
売上高合計	12,293,907	11,233,262
売上原価		
製品売上原価		
製品期首棚卸高	573,789	584,630
当期製品製造原価	3,817,317	3,900,557
当期製品仕入高	1,569,861	1,437,508
合計	5,960,967	5,922,696
他勘定振替高	1,111,272	1,431,289
製品期末棚卸高	584,630	592,796
製品売上原価	4,265,065	3,898,610
完成工事原価	4,449,785	3,853,747
売上原価合計	8,714,850	7,752,357
売上総利益	3,579,057	3,480,904
販売費及び一般管理費	3,243,847	3,197,786
営業利益	335,209	283,117
営業外収益		
受取配当金	10,258	12,058
受取賃貸料	6,385	6,281
売電収入	10,362	10,717
その他	16,093	24,893
営業外収益合計	43,099	53,951
営業外費用		
支払利息	8,920	11,336
手形売却損	8,859	7,381
コミットメントフィー	5,600	5,600
減価償却費	9,173	8,159
ファクタリング手数料	5,690	5,530
その他	2,293	3,628
営業外費用合計	40,536	41,636
経常利益	337,772	295,432
特別利益		
固定資産売却益	8,749	1,378
投資有価証券売却益	—	834
特別利益合計	8,749	2,213
特別損失		
固定資産売却損	—	4,139
減損損失	—	1,600
特別損失合計	—	5,739
税引前当期純利益	346,522	291,905
法人税、住民税及び事業税	84,804	121,367
法人税等調整額	18,628	6,538
法人税等合計	103,433	127,906
当期純利益	243,088	163,998

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	資本金	利益剰余金			利益剰余金合計		
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	1,266,921	23,020	2,556,576	2,579,596	△16,798	3,829,718	
会計方針の変更による 累積的影響額				—		—	
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,266,921	23,020	2,556,576	2,579,596	△16,798	3,829,718	
当期変動額							
剰余金の配当		3,836	△42,196	△38,360		△38,360	
当期純利益			243,088	243,088		243,088	
自己株式の取得				—	△323	△323	
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)				—		—	
当期変動額合計	—	3,836	200,892	204,728	△323	204,404	
当期末残高	1,266,921	26,856	2,757,468	2,784,324	△17,122	4,034,123	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	247,383	247,383	4,077,101
会計方針の変更による 累積的影響額		—	—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	247,383	247,383	4,077,101
当期変動額			
剰余金の配当		—	△38,360
当期純利益		—	243,088
自己株式の取得		—	△323
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	211,518	211,518	211,518
当期変動額合計	211,518	211,518	415,923
当期末残高	458,902	458,902	4,493,025

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,266,921	26,856	2,757,468	2,784,324	△17,122	4,034,123
会計方針の変更による 累積的影響額			5,117	5,117		51,117
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,266,921	26,856	2,808,585	2,835,441	△17,122	4,085,240
当期変動額						
剰余金の配当		4,986	△54,849	△49,863		△49,863
当期純利益			163,998	163,998		163,998
自己株式の取得				—	△950	△950
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)			△4,226	△4,226		△4,226
当期変動額合計	—	4,986	104,922	109,908	△950	108,958
当期末残高	1,266,921	31,842	2,913,508	2,945,350	△18,072	4,194,198

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	458,902	458,902	4,493,025
会計方針の変更による 累積的影響額		—	51,117
会計方針の変更を反映した 当期首残高	458,902	458,902	4,544,142
当期変動額			
剰余金の配当		—	△49,863
当期純利益		—	163,998
自己株式の取得		—	△950
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	14,681	14,681	10,454
当期変動額合計	14,681	14,681	123,639
当期末残高	473,583	473,583	4,667,781

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	346,522	291,905
減価償却費	208,419	210,466
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,597	△1,439
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	21,914	17,512
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△5,881	△5
受取利息及び受取配当金	△10,729	△12,465
支払利息	8,920	11,336
有形固定資産売却損益 (△は益)	△8,749	△2,213
売上債権の増減額 (△は増加)	236,692	14,166
棚卸資産の増減額 (△は増加)	533,766	198,085
仕入債務の増減額 (△は減少)	△565,959	173,285
契約負債の増減額 (△は減少)	△560,242	△174,610
未払金の増減額 (△は減少)	△75,119	55,823
未払消費税等の増減額 (△は減少)	68,866	△147,752
その他	69,236	90,948
小計	262,059	725,044
利息及び配当金の受取額	10,681	12,471
利息の支払額	△9,119	△11,459
法人税等の支払額	△143,695	△78,786
営業活動によるキャッシュ・フロー	119,925	647,269
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△146,360	△54,840
有形固定資産の売却による収入	8,750	1,378
無形固定資産の取得による支出	△127,230	3,900
貸付けによる支出	△13,000	—
貸付金の回収による収入	2,041	1,332
その他	△12,858	131
投資活動によるキャッシュ・フロー	△288,657	△48,098
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	9,500,000	16,750,000
短期借入金の返済による支出	△9,200,000	△16,700,000
長期借入金の返済による支出	△316,400	△219,600
配当金の支払額	△38,360	△49,863
自己株式の取得による支出	△323	△950
財務活動によるキャッシュ・フロー	△55,084	△220,414
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△223,815	378,756
現金及び現金同等物の期首残高	663,372	439,556
現金及び現金同等物の期末残高	439,556	818,313

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)(以下「収益認識会計基準等」という。)を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当社における主な顧客との契約から生じる収益の内容は以下の通りであります。

(1) 工事契約に係る収益については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、期末日時点での工事の現場進捗度及び顧客への請求度合いが、当初契約金額に対して占める割合に基づいて行っております。

なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

当社の取引に関する支払条件は、通常、短期のうちに支払期日が到来し、契約に重大な金融要素は含まれておりません。

(2) 代理人に該当する取引について、従来は他の当事者が提供する財又はサービスと交換に受け取る額を収益として認識しておりましたが、他の当事者が提供する財又はサービスと交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識する方法に変更しております。

(3) 製品販売に伴う顧客から回収する運送費については、従来は回収時に「販売費及び一般管理費」の「運送費」より控除しておりましたが、顧客と約束したサービスの移転と交換に顧客から対価を受取る権利を得ることから収益として認識し「損益計算書」の「製品売上高」に含める方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当事業年度の売上高が1,046,904千円増加し、売上原価は690,391千円増加し、販売費及び一般管理費は269,990千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ356,512千円増加しています。また、繰越利益剰余金の当期首残高は51,117千円増加しています。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「完成工事未収入金」は、当事業年度より「完成工事未収入金」および「契約資産」に含めて表示することとしました。また、「流動負債」に表示していた「未成工事受入金」を、当事業年度より「契約負債」に含めて表示しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取り扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

【セグメント情報】

当社は、金属屋根事業、並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定顧客への売上高が損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2021年4月1日 至2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定顧客への売上高が損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は、金属屋根事業、並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	5,856円92銭	6,086円32銭
1株当たり当期純利益	316円85銭	213円80銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	243,088	163,998
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	243,088	163,998
普通株式の期中平均株式数(千株)	767	767

(重要な後発事象)

当社は、2022年5月16日開催の取締役会において、「資本金の額の減少（減資）の件」を2022年6月29日開催予定の第52回定時株主総会に付議することを決議いたしました。その概要は次のとおりであります。

1. 資本金の額の減少の目的

今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保し、適切な税制への適用を通じて財務内容の健全性の向上を図る為、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額の減少を行うものであります。

なお、本件による発行済株式総数及び純資産の額に変更はなく、株主の皆様のご所有株式数や1株あたり純資産額に影響はありません。

2. 減資の要領

(1) 減少する資本金の額

資本金の額1,266,921,109円を1,166,921,109円減少して、100,000,000円と致します。

(2) 減資の方法

払い戻しを行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

3. 減資の日程

(1) 取締役会決議	2022年5月16日
(2) 株主総会決議	2022年6月29日（予定）
(3) 債権者異議申述公告日	2022年6月29日（予定）
(4) 債権者異議申述最終期日	2022年7月29日（予定）
(5) 減資の効力発生日	2022年8月1日（予定）

4. その他の重要な事項

本件は、発行済株式総数を変更することなく、資本金の額のみを減少いたしますので、株主の皆様のご所有株式数に影響を与えるものではありません。なお、資本金の額の減少に関しましては、「純資産の部」の勘定科目への振替であり、当社の純資産額に変動はないものの、一定程度の税制上のメリットを享受することとなり、今後当社の財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

なお、本件は2022年6月29日開催予定の第52回定時株主総会において承認可決されることを条件としております。